

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 榊原 定征
 (氏名) 前田 一郎
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大名札幌

TEL 03-3245-5175

平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	800,865	—	30,295	—	27,497	—	10,532	—
20年3月期第2四半期	802,332	7.5	44,027	2.6	41,877	3.4	22,993	△18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.52	—
20年3月期第2四半期	16.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,690,178	614,838	33.5	404.15
20年3月期	1,698,226	642,159	34.9	423.78

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 565,687百万円 20年3月期 593,159百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	3.1	75,000	△27.5	70,000	△23.5	30,000	△37.6	21.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 1,401,481,403株

20年3月期

1,401,481,403株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 1,793,072株

20年3月期

1,784,028株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 1,399,692,036株

20年3月期第2四半期

1,399,741,517株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国発の金融危機深刻化の影響が徐々に実体経済に及んだ結果、欧米経済が減速、また原油をはじめとする資源価格が高騰、為替相場も大幅に変動するなど、不透明感が増大しました。日本経済についても、輸出が伸び悩む中で企業収益が悪化、設備投資が弱含みとなり、個人消費も停滞するなど、減速感が強まりました。

このような事業環境の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づき、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組むとともに、原燃料価格高騰によるコスト大幅上昇に対し、費用削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比ほぼ横這いの8,009億円となりましたが、原燃料価格高騰などのマイナス要因を全てはカバーできず、営業利益は同31.2%減の303億円、経常利益は同34.3%減の275億円、純利益は前年同期に比べて特別利益が減少したこともあり同54.2%減の105億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

国内では、産業用途のシートベルト用やロープ用、“テトロン”短繊維の不織布用途などが比較的堅調に推移したものの、衣料用途については衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続きました。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業やタイのエアバッグ用ナイロン糸・基布事業などが順調に拡大しました。繊維事業全体では、国内商事子会社の取扱高が減少したこともあり、売上高は前年同期比6.4%減の3,005億円、営業利益は同37.7%減の62億円となりました。

生産面では、中国江蘇省南通市に設立した「東麗高新聚化（南通）有限公司」におけるポリプロピレン長繊維不織布生産設備の新設工事が完了し、稼働を開始しました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”が自動車用途を中心に順調に推移、またPBT樹脂“トレコン”が電機・電子用途で堅調に推移したほか、東海工場で生産能力の増強を実施したPPS樹脂“トレリナ”やマレーシアで設備を増設したABS樹脂“トヨラック”が売り上げを伸ばしました。フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”が太陽電池用途で拡販を進めたほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”がハイブリッドカー向けコンデンサー用途で売り上げを伸ばしました。プラスチック・ケミカル事業全体では、国内商事子会社が取扱高を拡大したこともあり、売上高は前年同期比10.0%増の2,194億円となりましたが、原燃料価格高騰の影響が大きく、営業利益は同8.4%減の82億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”をはじめとする半導体コーティング材料や液晶材料などが堅調に推移し、またPDP材料の数量が拡大しましたが、回路材料や印写材料の低迷が続いたことに加えて電子部品用フィルムの需要が鈍化し、また液晶関連製造装置の出荷が低調だったこともあり、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比5.5%減の1,312億円、営業利益は同24.9%減の96億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、中長期的には航空機用途や産業用途を中心に需要の本格的な拡大が続く見通しであり、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）、コンポジット（炭素繊維成形品）などの新規用途の開発に積極的に取り組んでいます。短期的には、業界各社の増設により汎用糸分野を中心に需給の逼迫感が緩和しており、また米国景気減速の影響を受けてスポーツ用途で需要が軟調となったことなどから、炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比4.5%減の381億円となりました。営業利益は、原燃料価格高騰及び為替変動の影響に加え、前第3四半期以降に稼働を開始した日欧の新規生産設備の償却負担増等もあり、同31.7%減の56億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜“ロメンブラ”をはじめとする水処理膜事業は総じて順調でしたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は、商事子会社の機械輸出取扱高が拡大したことなどから前年同期比13.0%増の804億円となりました。営業利益は、水処理膜事業の事業拡大に伴う費用増や水処理エンジニアリング子会社の採算悪化により2億円の黒字にとどまりました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓“トレライト”が販売量を伸ばし、医薬・医療事業全体で売上高はほぼ横這いとなりました。ライフサイエンスその他全体では、売上高は前年同期比3.1%減の313億円、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響に加え、ライセンス収入の減少もあり、同69.1%減の8億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

当社グループは、名古屋事業場において「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター（Automotive & Aircraft Center）」の構築を推進しており、既存の「樹脂応用開発センター」に加え、当第2四半期連結累計期間には「オートモーティブセンター」を開所しました。引き続き来春には「アドバンスト・コンポジット・センター」を設置し、「自動車・航空機」分野向けの先端材料事業を強化してまいります。

なお、前年同期比増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は、資産の部は、流動資産がたな卸資産の増加を主因に前連結会計年度末比176億円増加した一方で、固定資産が有形固定資産の減少を主因に同256億円減少したことから、資産合計で同80億円減少の1兆6,902億円となりました。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金などの増加により負債合計で前連結会計年度末比193億円増加の1兆753億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比273億円減少の6,148億円、このうち自己資本は5,657億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、欧米における金融危機の深刻化と実体経済への影響拡大を背景に、世界の株式相場が大幅に下落するなど不透明感がさらに増大しており、先進国が同時不況に陥る懸念も出てきています。こうした中で、日本経済は、資源価格の高騰が沈静化してきてはいるものの、為替レートが大きく円高方向に変動し、輸出が鈍化しているほか、設備投資が減少、また個人消費も弱含んでおり、先行きについて内需、外需とも下振れリスクが高まっています。

このような環境の下、当社グループは引き続き、新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“IT-2010”に基づいて事業構造改革・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を目指してまいります。当連結会計年度通期の業績につきましては、8月6日の第1四半期決算発表時に公表した業績予想である連結売上高1兆7,000億円、営業利益750億円、経常利益700億円、当期純利益300億円を据え置きます。なお、10月以降の為替は100円/ドルを想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,819百万円、経常利益は497百万円、税金等調整前四半期純利益は1,691百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,703	55,753
受取手形及び売掛金	274,380	290,645
有価証券	855	859
商品及び製品	190,101	174,801
仕掛品	102,306	86,455
原材料及び貯蔵品	71,230	67,191
その他	62,100	60,319
貸倒引当金	△2,885	△2,834
流動資産合計	750,790	733,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,042	197,013
機械装置及び運搬具(純額)	298,271	298,897
土地	73,492	79,944
建設仮勘定	76,810	92,302
その他(純額)	21,915	12,837
有形固定資産合計	666,530	680,993
無形固定資産	11,351	14,893
投資その他の資産		
投資有価証券	187,637	200,490
その他	76,854	71,811
貸倒引当金	△2,984	△3,150
投資その他の資産合計	261,507	269,151
固定資産合計	939,388	965,037
資産合計	1,690,178	1,698,226

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,086	222,235
短期借入金	149,232	128,008
1年内返済予定の長期借入金	24,824	28,873
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	7,284	10,214
賞与引当金	17,465	18,131
その他の引当金	923	184
その他	98,471	117,299
流動負債合計	548,285	544,944
固定負債		
社債	180,000	190,000
長期借入金	247,827	224,301
退職給付引当金	67,652	67,635
その他の引当金	3,801	3,919
その他	27,775	25,268
固定負債合計	527,055	511,123
負債合計	1,075,340	1,056,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,822	85,821
利益剰余金	387,084	387,070
自己株式	△1,079	△1,073
株主資本合計	568,764	568,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,664	32,058
繰延ヘッジ損益	445	357
為替換算調整勘定	△24,186	△8,011
評価・換算差額等合計	△3,077	24,404
少数株主持分	49,151	49,000
純資産合計	614,838	642,159
負債純資産合計	1,690,178	1,698,226

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	800,865
売上原価	651,922
売上総利益	148,943
販売費及び一般管理費	118,648
営業利益	30,295
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	1,293
持分法による投資利益	3,755
雑収入	2,762
営業外収益合計	8,555
営業外費用	
支払利息	5,547
雑損失	5,806
営業外費用合計	11,353
経常利益	27,497
特別利益	
有形固定資産売却益	520
投資有価証券売却益	1,657
特別利益合計	2,177
特別損失	
有形固定資産処分損	1,752
投資有価証券評価損	639
関係会社事業損失	2,766
たな卸資産評価損	1,194
その他	587
特別損失合計	6,938
税金等調整前四半期純利益	22,736
法人税等	10,686
少数株主利益	1,518
四半期純利益	10,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,736
減価償却費	41,883
のれん償却額	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142
受取利息及び受取配当金	△2,038
支払利息	5,547
持分法による投資損益(△は益)	△3,755
有形固定資産処分損益(△は益)	1,232
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△791
売上債権の増減額(△は増加)	9,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,082
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,722
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,437
その他	584
小計	15,239
利息及び配当金の受取額	3,446
利息の支払額	△5,567
訴訟和解金の支払額	△2,631
法人税等の支払額	△8,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,739
有形固定資産の売却による収入	1,075
無形固定資産の取得による支出	△1,220
投資有価証券の取得による支出	△7,973
投資有価証券の売却による収入	2,866
その他	△1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,605
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,000
長期借入れによる収入	38,028
長期借入金の返済による支出	△9,753
配当金の支払額	△6,989
少数株主への配当金の支払額	△234
その他	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,466

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社 連 結
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	300,546	219,407	131,151	38,112	80,392	31,257	800,865	-	800,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	15,672	3,981	422	23,308	9,692	53,406	(53,406)	-
計	300,877	235,079	135,132	38,534	103,700	40,949	854,271	(53,406)	800,865
営業利益	6,227	8,207	9,603	5,573	237	756	30,603	(308)	30,295

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	546,763	170,548	83,554	800,865	-	800,865
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,365	31,032	5,756	100,153	(100,153)	-
計	610,128	201,580	89,310	901,018	(100,153)	800,865
営 業 利 益	20,540	4,940	5,040	30,520	(225)	30,295

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海 外 売 上 高	244,609	140,616	385,225
II. 連 結 売 上 高			800,865
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	30.5%	17.6%	48.1%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円
売上高	802,332
売上原価	642,734
売上総利益	159,598
販売費及び一般管理費	115,571
営業利益	44,027
<u>営業外収益</u>	9,619
受取利息及び配当金	2,161
持分法による投資利益	3,172
雑収	4,286
<u>営業外費用</u>	11,769
支払利息	5,448
雑損	6,321
経常利益	41,877
<u>特別利益</u>	4,524
有形固定資産売却益	331
投資有価証券売却益	1,782
その他の	2,411
<u>特別損失</u>	7,540
有形固定資産売却廃棄損	1,812
減損	4,721
投資有価証券評価損	21
関係会社整理・評価損	6
構造改善費用	694
その他の	286
税金等調整前中間純利益	38,861
法人税等	14,431
法人税、住民税及び事業税	9,120
法人税等調整額	5,311
少数株主利益	1,437
中間純利益	22,993

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	320,936	199,393	138,723	39,888	71,125	32,267	802,332	-	802,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	16,570	4,134	439	34,336	9,639	65,381	(65,381)	-
計	321,199	215,963	142,857	40,327	105,461	41,906	867,713	(65,381)	802,332
営業利益	9,992	8,956	12,780	8,164	2,455	2,445	44,792	(765)	44,027

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

平成21年3月期 第2四半期決算短信補足資料(連単比較)

1. 当第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売上高	800,865 (△0.2%)	269,980 (△7.1%)
営業利益	30,295 (△31.2%)	4,264 (△71.2%)
経常利益	27,497 (△34.3%)	6,568 (△59.3%)
四半期純利益	10,532 (△54.2%)	3,584 (△61.0%)
総資産	1,690,178	1,033,602
純資産	614,838	447,294

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
19年第2四半期(累計)	618	195	424	193
20年3月期	1,483	585	851	396
20年第2四半期(累計)	432	167	413	194

3. 研究開発費総額(金額単位:億円)

	連 結	単 体
19年第2四半期(累計)	226	177
20年3月期	458	356
20年第2四半期(累計)	256	205

4. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
19年第2四半期	38,039	7,262
20年3月期	38,565	7,234
20年第2四半期	38,981	7,547